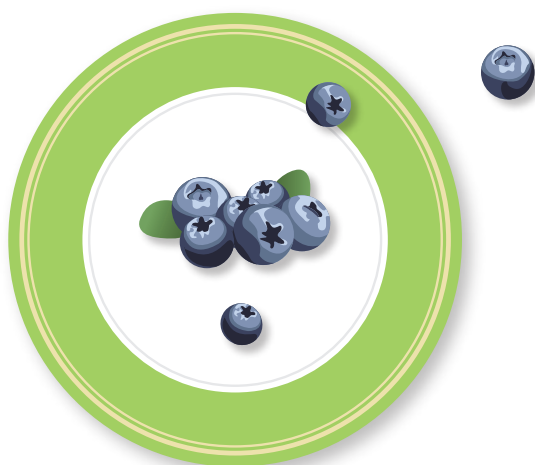
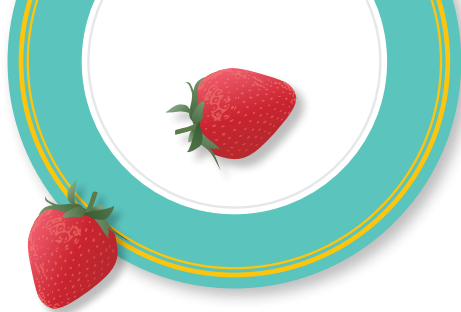




Environmental Social Report

2019

環境・社会報告書

加藤産業株式会社

目次

編集方針

トップメッセージ	02
グループ概要	03
CSRの推進	05

ガバナンス

ガバナンス / コンプライアンス	07
------------------------	----

社会

食の安全・安心	09
従業員とともに	11
地域社会との関わり	13

環境

環境マネジメント	17
低炭素社会実現のために	19
環境負荷の全体像	21

会社情報 / 株式情報	22
-------------------	----

本報告書は、加藤産業グループの事業概要や環境保全、社会的側面に関する取り組みについて、ステークホルダーの皆さまにご理解を深めていただき、より良いコミュニケーションを図るために作成しています。

■想定している読者

従業員、お取引先、株主、学生を主たる読者とし、その他にも地域市民、投資家、NPO・NGO等の幅広いステークホルダーを対象としています。

■報告書の対象範囲

加藤産業株式会社および関係会社(19社)

■対象期間

2017年10月～2018年9月(2018年度)

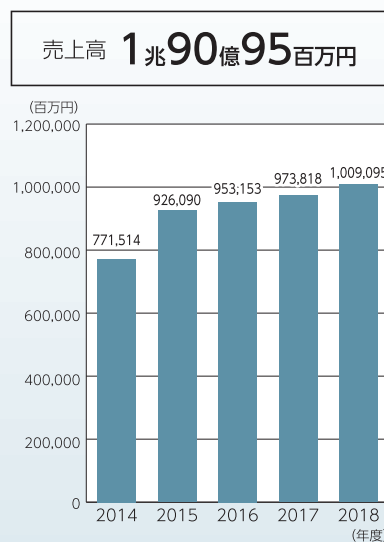
ただし、必要に応じて、2018年以前、2019年以降の活動内容も含んでいます。

■参考にしたガイドライン

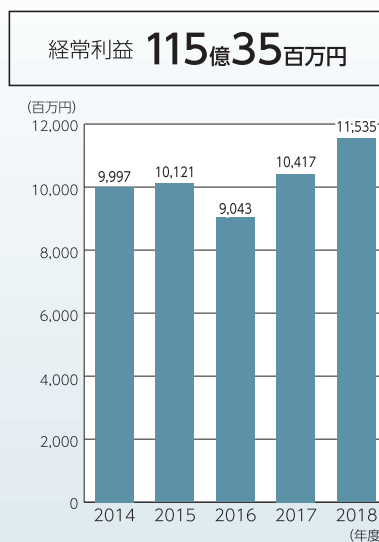
環境省「環境報告ガイドライン(2012年版)」

環境省「環境報告ガイドライン(2018年版)」

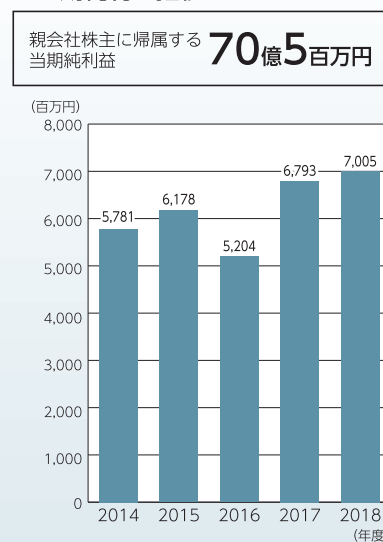
■売上高推移



■経常利益推移



■親会社株主に帰属する当期純利益推移



トップメッセージ

》はじめに

2018年度は、連結で節目となる1兆円の売上高達成となりました。これもひとえにステークホルダーの皆さまをはじめ関係各位のご支援の賜物と心より感謝申し上げます。

》2018年度を振り返って

2018年度を振り返りますと、食品流通業界におきましては、雇用環境および所得環境は堅調に推移しているものの、日常生活関連消費については節約志向が根強く、生活防衛意識の強さが続いております。一方で、消費者の生活スタイルの変化等による食生活や購買行動の多様化も見られ、小売業の業種・業態を超えた競争がますます激しくなり、さらに、人手不足や燃料価格の高騰などに伴う物流を中心としたコスト負担も大きい中、6月以降には相次いで自然災害も発生し厳しい経営環境でした。

このような状況下において当社グループは、グループミッションである『豊かな食生活を提供して人々の幸せを実現すること』を目指して、卸売業の役割である「つなぎ」と自販力を基盤とした営業機能を強化して店舗の売場創造提案を行うとともに、自社ブランド商品の開発・販売においても、価格だけに頼らない価値の提供に取り組みました。また、自然災害に対しては、即座に災害対策本部を設置し、商品を安定供給させるために物流機能の迅速な復旧に努めました。

また、海外事業においては、今後の当社グループの成長戦略の一つとして位置づけ、シンガポール・ベトナム・中国国内での食品卸売事業の展開と食品流通事業の構築を図っております。さらに、2018年1月にはマレーシアに本社を置くLein Hing Holdings Sdn. Bhd.の株式を取得して連結子会社とし、日本を含めたアジア地域における事業展開のいっそうの強化を進めております。

》これからの取り組み

今日、世の中では、働き方改革やガバナンス改革、コンプライアンスを重視した事業運営などへの社会的要請、人手不足や高齢化などの社会的変化が起こっています。

このような状況を踏まえ、当社グループは卸売業としての基本機能である営業と物流が連携を取りながら総合力を発揮して、マーケティングサポートや地域商材の発掘、提案型営業の質を向上させるとともに、グループとしてのネットワークを強化し、総体として仕入先様、得意先様の評価を高め、価値を創造し、卸売業としての営業機能を強化してまいります。加えて、物流機能の効率化や業務改革の推進に取り組むことで生産性を向上し、コスト削減や経営の効率化を進め、海外事業にも積極的に取り組んでまいります。また、組織力強化に向けたマネジメント層への研修、営業力強化のための営業マン教育、当社グループの次代を担う若手人材の教育等、各種教育の推進にも注力してまいります。

》創業70年を超えて100年企業へ

私どもは創業70年を超え、連結で1兆円の売上高を達成しました。この先の100年へと続くために、今後もこれからの成長に必要な機能・サービスを強化し、企業規模に見合った品格を併せ持った企業グループとして変革し続けてまいります。



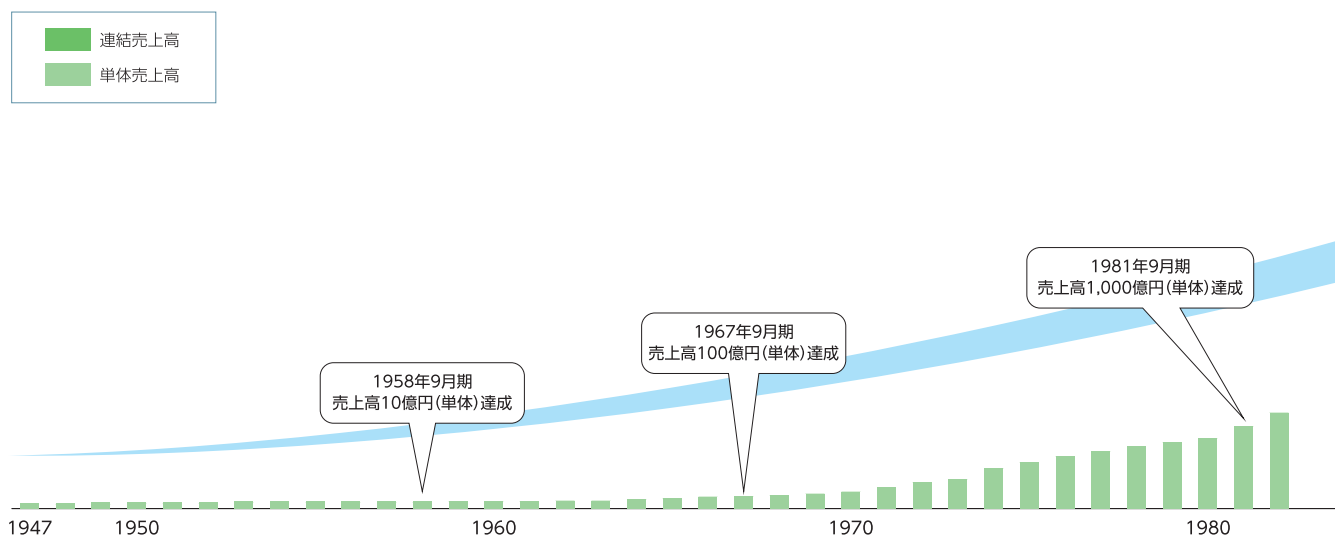
代表取締役社長

加藤和弥

グループ概要

私たちのミッションは、「豊かな食生活」を提供して、
人々の幸せを実現すること

設立からの売上高推移



加藤産業グループのあゆみ

●1945年(昭和20年)
兵庫県西宮市において、飲料水卸売業
加藤商店を創業

●1947年(昭和22年)
株式会社に改組し、加藤産業(株)を設立



●1956年(昭和31年)
関西ピーナツバター(株)を設立
(カンピー誕生)

●1962年(昭和37年)
首都圏へ進出(全国展開を開始)

●1970年(昭和45年)
カンピージャムの製造拠点として
上郡工場を設置

●1990年(平成2年)
大阪証券取引所市場第二部に上場

●1995年(平成7年)
北海道地区へ進出(全国展開を完了)

●1997年(平成9年)
ヤタニ酒販(株)を設立
東京証券取引所市場第二部に上場

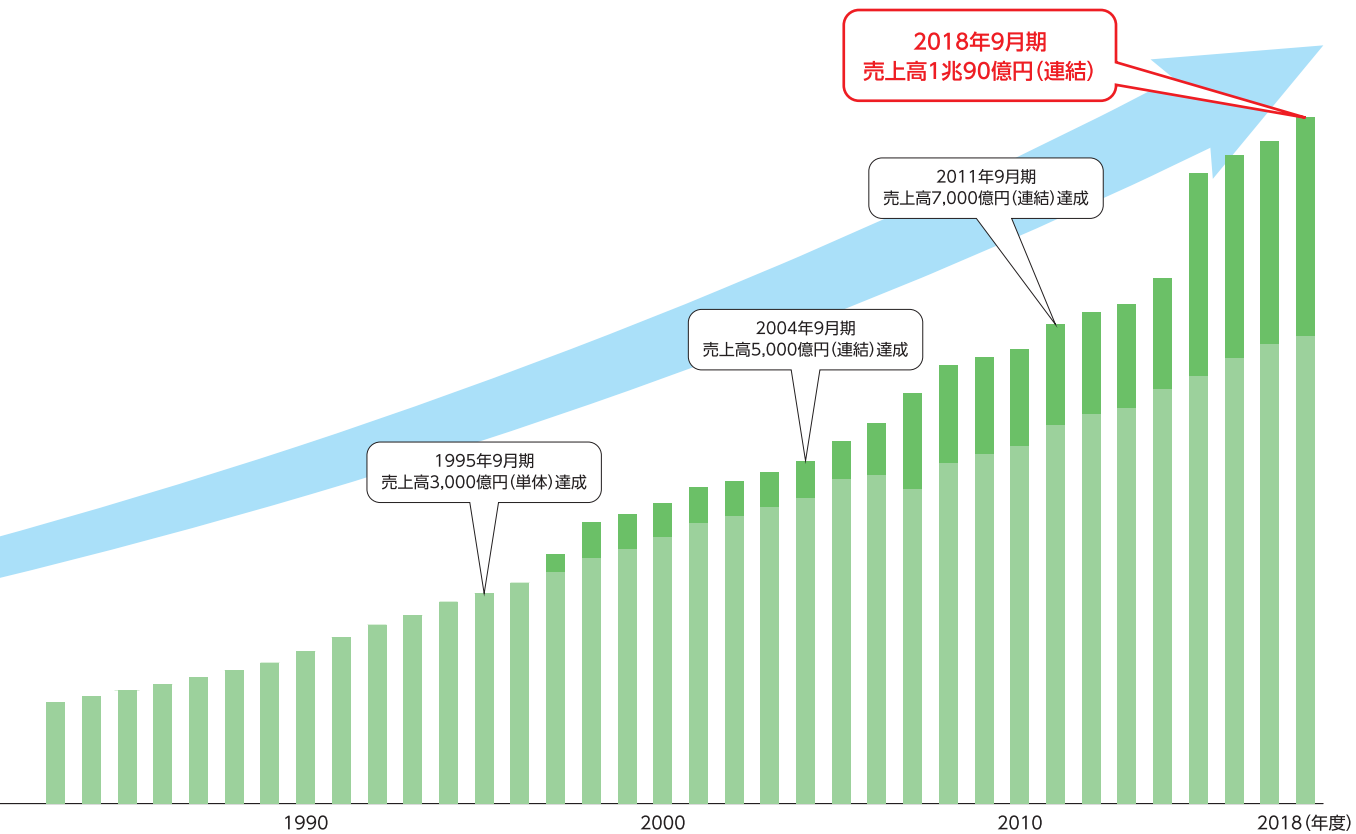
●2004年(平成16年)
「ISO9001」、「HACCP」の認証を
上郡工場で取得

●2004年(平成16年)
東京証券取引所・大阪証券取引所
両市場第一部銘柄に指定替え



●2006年(平成18年)
ケイ低温フーズ(株)を設立
「ISO14001」の認証を全社で取得

●2007年(平成19年)
広州華新商貿有限公司(中国)に出資
(海外事業へ進出)



●2009年(平成21年)
広州華新集団との合併会社
深圳華新創展商貿有限公司
(中国)が営業開始

●2013年(平成25年)
Kato Sangyo Vietnam
Co., Ltd.(ベトナム)を設立

●2014年(平成26年)
三陽物産(株)を子会社化

●2015年(平成27年)
Naspac Marketing Pte.Ltd.
(シンガポール)を子会社化
「FSSC22000」の認証を
兵庫興農(株)で取得

●2016年(平成28年)
Toan Gia Hiep Phuoc Trading
Co.,Ltd.(ベトナム)を子会社化

●2017年(平成29年)
上海加産貿易有限公司(中国)を設立

●2018年(平成30年)
Lein Hing Holdings Sdn.Bhd.
(マレーシア)を子会社化



CSR推進部を設立

事業エリア(2018年9月現在)



CSRの推進

CSR推進部の設置

近年ますます重要視されるCSR(企業の社会的責任)への取り組みを深化させるために、2018年4月に法務コンプライアンス部と環境管理部を統合し、新たにCSR推進部を設置しました。

CSRに関する基本的な考え方

食の中間流通業である当社グループの社会的責任は、「豊かな食生活」を提供して、人々の幸せを実現するというグループミッションの実現であると考えています。このミッションを達成するために、「食のインフラになる」「食のプロフェッショナルになる」「食のプロデューサーになる」というビジョンを掲げて取り組んでいます。

これらの「ミッション」「ビジョン」の実現のために、ISO26000の7つの中核主題および課題に取り組むとともに、当社グループの経済的価値の創造と社会的ニーズに対応することによる社会的価値の創造により、持続可能な社会づくりに貢献します。

重点取り組み

「働き方改革」「コンプライアンス」「環境・持続性」「食育」といった社会性に関する課題を重点テーマに設定し、2022年度をターゲットとして取り組んでいます。

重点取り組みテーマ

働き方改革

- 意識改革による残業時間抑制・有給休暇取得の推進
- 多様な働き方を支援する制度作りと活用される職場作り
- 女性管理職増加のための取り組み

コンプライアンス

- ルールの尊重という意識改革
- 人格の尊重という意識改革
- 職場環境の改善

環境・持続性

- 環境保護活動への積極的支援
- 持続可能性を視野に入れた商品開発
- 返品や食品ロス削減に向けた取り組み

食育

- 食育活動への支援
- 家庭内調理の啓発・普及事業

当社グループのCSRの基盤となる課題を克服し、様々なステークホルダーに「豊かな食生活」を提

「豊かな食」



コンプライアンス

環境経営

経営基盤を強固なものとするとともに、3つの長期ビジョンに取り組み、
供し、人々の幸せを実現することにより、グループミッションを達成する。

生活」を提供し、人々の幸せを実現する



ガバナンス／コンプライアンス

基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを「株主・取引先・従業員・社会に対する継続的な企業価値の増大」を図るための経営統治機能と位置づけています。

従って、ステークホルダーのための利益を追求すると同時に、社会の構成員として法令・社会規範を遵守しつつ、適切な経営活動を推進する統治体制の確立に取り組んでおり、そのため取締役の任期を1年とするとともに、社外取締役を設置しています。また、取締役の業務執行を厳正に監視するため、監査役についても、その半数以上を社外監査役としています。

取締役会

当社の取締役会は、適切な意思決定の実現を図るため豊富な経験、高い見識、専門性を有する人材を社内および社外から複数選任しており、社外取締役2名を含めた取締役11名で構成しています。取締役会では、継続的な改善・強化に努め、法令・定款に適合し適正かつ効率的な業務遂行を通じた企業価値の向上を図っています。また、経営に関する決定機能と業務執行機能を分離し、執行役員制度を採用することで、環境の変化に即応することができる経営体制を構築しています。

コンプライアンス委員会

当社グループでは、コンプライアンスを重視し、高い倫理観に基づいて誠実に行動する企業風土の醸成に継続的に取り組むべく、コンプライアンス担当取締役を委員長とした「コンプライアンス委員会」を開催しています。当委員会は取締役および執行役員、関係会社役員で構成し、関連部署と連携して法令や社会規範および行動規範、会社規則等の遵守状況ならびにその徹底を図るための基本方針・具体的施策を決定しています。

内部統制委員会

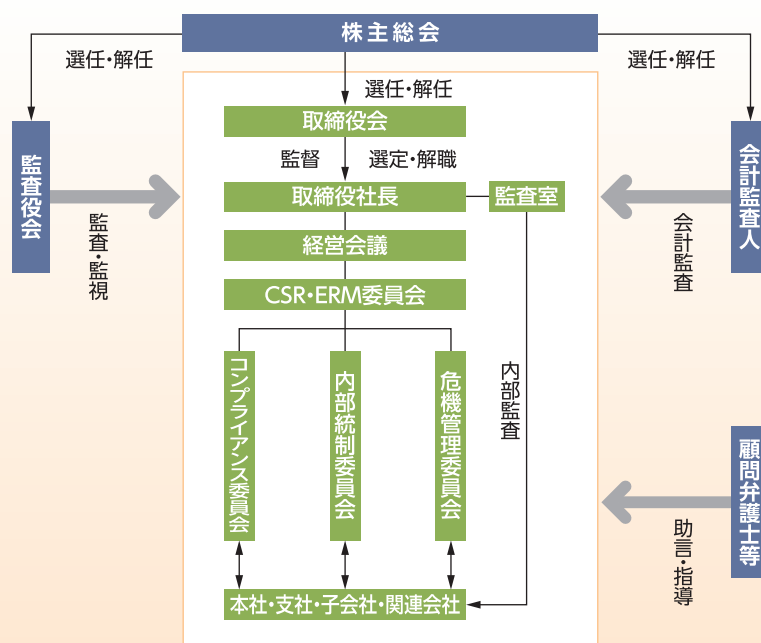
当社グループでは、業務の有効性および効率性、財務報告の信頼性、事業活動に関わる法令等遵守ならびに資産の保全を図るため、管理本部長を委員長とした「内部統制委員会」を年2回開催しています。

当委員会は取締役および執行役員、関係会社役員で構成し、関連部署にて当社および子会社の設備・運用状況をチェックし、内部統制を推進しています。また、評価方法の適時見直しを行い、内部統制システムの質的向上を図っています。

危機管理委員会

当社グループでは、営業本部長を委員長とした「危機管理委員会」を設置し、自然災害や食品事故等のリスク項目ごとに担当部署を設け、四半期ごとに対策・進捗確認を行っています。当委員会は取締役および執行役員、関係会社役員で構成し、担当部署からの報告を受け、リスクの会社経営への影響度を勘案し、グループ会社と連携して対策方法を検討しています。リスク対応例としては、昨年発生した地震や台風等の自然災害を教訓に、災害発生時における対応マニュアルの整備を行い、事業再開に向けた取り組み強化を図っています。

■コーポレート・ガバナンス体制図



コンプライアンス社内体制・啓発

コンプライアンス推進体制の強化と法令その他の社会規範および社内ルールを遵守した適正な業務運営推進に取り組むため、「コンプライアンス委員会」において決定した基本方針・具体的施策に基づき、グループ会社を含めた全従業員に対して各種研修を実施しています。また、CSR推進部では以下のようなコンプライアンスの啓発活動を継続的に行っています。

「コンプライアンスメールマガジン」

毎月2回メールマガジンの配信を行っています。事例を通して、コンプライアンスの重要性を周知しています。

「コンプライアンス情報発信室」

イントラネット上で、ハラスメントや情報セキュリティをはじめ、さまざまなコンプライアンスに関する情報を月1回配信しています。



● ポスターの配布

グループ会社を含めた全事業所に、コンプライアンスに関するポスターを配布しています。(年4回)



意識調査の実施

当社では、パート・派遣社員を含めた全従業員に対する「コンプライアンス意識調査」を毎年実施しており、従業員のコンプライアンス意識、会社の取り組みへの評価等を確認し、現状の課題を抽出して、その改善にあたっています。また、意識調査結果は従業員に開示しています。昨年は当社とグループ会社6社において実施しました。

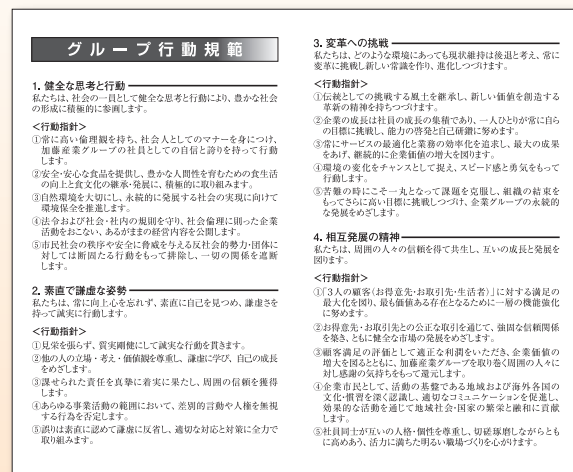
内部者通報制度

法令違反その他コンプライアンスに関する問題の早期発見と是正を図るため、内部者通報制度による「ホットライン」を設置しています。また、グループ会社を含めた全事業所に啓発ポスターを掲示し、社内外の相談窓口を周知することで、従業員がこの制度を積極的に活用できる社内風土の醸成に努めるとともに、通報者の保護を徹底し、通報したことによって不利益を被らないよう保証しています。



グループ行動規範

当社グループの役員・従業員が遵守すべき「グループ行動規範」を定めるとともに、携帯カードを配布しています。



食の安全・安心

基本的な考え方

当社グループは、「食」に携わる企業として、「安全で良質な食品を安定供給すること」が重要な社会的責任であると考えています。特に、自社工場や製造委託先工場で製造している自社ブランド商品については、安全性・品質管理を重要課題として捉え、品質保証部を中心とした関係部門が、事故の発生防止、適正な表示作成等に取り組んでいます。2018年度は重点課題として以下の取り組みに注力しました。

品質保証 重点課題

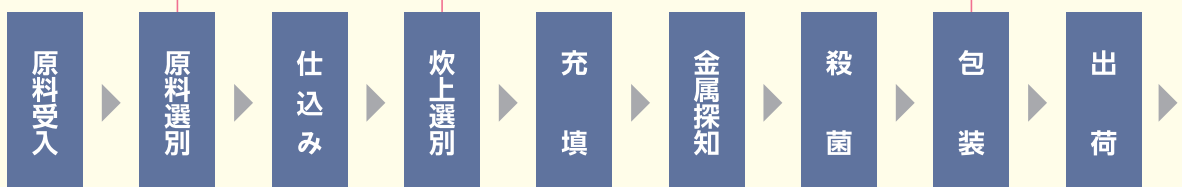
- 新表示ルール適用への移行
- 残留農薬確認体制の見直し
- 輸入商品の表示確認体制の構築
- 工場監査訪問ルールの設定

工場監査

自社工場ならびに製造委託工場では、160項目におよぶ「製造工場点検調査票」に基づき、製造設備、従事者の衛生管理、製造管理、品質管理を自己診断する仕組みを構築しています。さらに、品質保証部を中心とした関係部門が各工場を訪問し監査しています。その結果、改善が必要な項目が発生した際は、工場側への指導および対応策を協議し、品質管理レベルの向上を図っています。

今後も引き続き、自社工場や製造委託先工場と連携し、さまざまな視点で厳正な工場監査を行うことにより、衛生管理および品質管理の向上、クレームの削減、製造現場の安全管理にも積極的に取り組んでいきます。

◎安全・安心な商品をお届けするために



●品質管理システム (ISO9001・HACCP)

工場内での製造工程における設備の管理、製品や半製品の成分検査・生菌検査等の実施と併せて、従業員への手洗い・殺菌消毒等、衛生管理に関する教育・指導を徹底することにより、品質管理の向上を推進しています。

●生産管理システム (KAPS: Kato Processing System)

生産計画から原価管理までを一括管理し業務の効率化、精度の向上を図り、製造卸としての機能強化を図っています。

食品表示法への対応

2015年に「食品表示法」が施行され、従来複数あった食品関連法（「食品衛生法」「健康増進法」「JAS法」）が一元化されました。食品表示基準の経過措置期間は加工食品で法施行後5年間（2020年3月まで）と定められていますが、当社では、2019年9月までに全自社ブランド商品の新表示への移行を目指し取り組んでいます。

自社商品の表示例 遵守事項 推奨事項

①「原材料」と「添加物」を区別して表示

②「製造所固有記号」表示から「製造所および所在地」表記に変更

③「栄養成分表示」を追記し、ナトリウム量を「食塩相当量」として表示

④「栄養成分表示値の根拠」を自主的に表記



●物流システム

(KALS: Kato Advanced Logistics System)

当社独自の物流システムによって、ローコストかつ高品質な物流サービスで商品をお届けしています。さらに当社以外の卸売業の商品を含め一括集荷・配送することにより、お得意先様での店舗運営や在庫削減の面でのローコスト化を図るとともに、配送車両の削減で環境問題への対応にも貢献しています。



従業員とともに

基本的な考え方

当社グループは、国籍・信条・性別・社会的身分によって差別することのない公平な雇用を基本としています。また、人財こそが持続的に企業を成長させる上で最も重要な資本であると考えています。個人の充実した仕事と生活の両立を実現するため、多様な価値観・ライフスタイルを尊重したワーク・ライフ・バランス支援を積極的に推進します。そして、社員一人ひとりが、大きな目標を持ち、挑戦していくことが、企業の力になるとの考えから、社員の階層別・職能別の教育機会を積極的に提供し、グローバルに活躍できる人材の育成を推進しています。

多様な働き方

育児・介護などにかかわる従業員のみならず、会社全体として育児・介護支援制度への理解を深め、多様な人々が活躍できる職場環境の実現を目指しています。

■ ワーク・ライフ・バランス関連制度

育児休業	育児短時間勤務	介護休業	介護短時間勤務
原則、子が1歳に達するまで申し出により休業が取得できる制度です。	子が満3歳に達するまで短時間勤務を可能とする制度です。	通算93日の範囲内で、家族の介護のために、休業が取得できる制度です。	対象家族1人あたり3年の間で2回までの範囲内で、短時間勤務を可能とする制度です。

福利厚生の充実

入社から退職後に至るまでのすべてのライフステージにおいて、従業員が安心して生活できるよう、各種の福利厚生制度を整備しています。

■ 福利厚生制度 (抜粋)

制度の名称	内 容
持株会	毎月一定額を給与・賞与から天引きし、加藤産業(株)の株式を購入する制度です。購入金額に応じて奨励金が会社より付与されます。
財形預金	資産形成の目的に応じ一般財形預金・財形住宅預金・財形年金預金から選ぶことが出来ます。残高に応じて奨励金が付与されます。
企業型確定拠出年金	加入者の自己責任にて拠出した資産の運用を指図し、高齢期における資産の確保に係る自主的な努力を支援することを目的としています。
企業年金基金	確定給付企業年金法に基づき、基金の加入者等の老齢、死亡または脱退について給付を行い、もって加入者およびその遺族の生活の安定と福祉の向上を図ることを目的としています。
ライフプランセミナー	定年後の生活と家計プラン、年金について、社会保険・雇用保険についての項目を中心に理解を深めていただくことを目的としています。
永年勤続者表彰	勤続15年と勤続25年の社員および準社員に対して表彰を行っています。
ベネフィット・ステーション	会員制割引サービスの「ベネフィット・ステーション」と法人契約をしています。
保養所	従業員の保養のため、兵庫県神戸市の有馬温泉にある「リッチライフ有馬2号館」の1室を保養所としています。
ボウリング大会	ボウリングを全従業員が楽しみ、競うことで支社および全社の一体感を醸成するとともに、懇親会を通していっそうの親睦を深めることで所属内のコミュニケーション促進を図っています。また、東日本大震災の被災地を支援するチャリティイベントとして、1ピン1円とした総合計本数分の金額の寄付を行っています。

女性社員による商品開発

■ 西宮なでしこプロジェクト

2013年5月より発足。「女性メンバーが消費者の視点に立ち、思わず買いたくなるような商品を」という想いで商品作りをしています。

2018年4月発売
スプーンコロケ
の素



2018年9月発売
スプーンメンチカツ
の素



障がい者雇用

当社の障がい者雇用率は、2018年9月30日時点で1.53%となっています。今後も積極的に門戸を拡げるとともに、障がいのある方々にとっても働きやすい職場環境の整備に努めていきます。

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
障がい者雇用率	1.99%	1.69%	1.85%	1.52%	1.53%

再雇用

当社では、本人が希望すれば定年退職後も65歳まで働ける再雇用制度を導入しています。2018年度は定年退職者18名のうち13名が再雇用となり、それぞれのキャリアを生かしながら業務に従事しています。

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
定年退職者	14人	18人	19人	17人	18人
再雇用者	12人	13人	11人	16人	13人

■雇用に関するデータ

	2016年度	2017年度	2018年度
正社員 合計	1,016人	1,035人	1,036人
男性	819人	828人	813人
女性	197人	207人	223人
正社員平均年齢	39.32歳	39.12歳	39.86歳
男性	40.29歳	40.09歳	41.06歳
女性	35.29歳	35.35歳	35.52歳
正社員平均勤続年数	15.31年	14.95年	15.62年
男性	16.45年	16.02年	16.99年
女性	10.56年	10.77年	10.62年
新卒採用者数	39人	48人	41人
中途採用者数	19人	13人	18人
育児休業者数	9人	13人	14人
介護休業者数	0人	0人	0人



VOICE



九州支社 伊藤 裕朗
育児短時間勤務期間
2016年9月23日～
2016年11月30日

●育児短時間勤務を取ろうと思ったきっかけ

私の実家が大阪で、妻の実家が京都にあり、次男誕生の時点で長男の年齢が2歳半でした。夫婦ともに正社員で、長男は保育園に通っています。諸事情により、里帰り出産や、実家からのフォローが難しい状態でしたので、このままでは出産直後の妻にかかる負担が大きくなってしまおうと思いました。市の産後ヘルパー支援事業などに頼ることも考えましたが、知らない人に見てもらうよりは自分でやった方がいいと思い、2ヶ月間という短い間でしたが、短時間勤務の取得を決めました。次男出産による育児短時間勤務でしたが、主に長男の保育園の送り迎えと、炊事洗濯などの家事全般をメインに行っていました。

●育児短時間勤務を取ってよかったこと

長男にとっては、保育園に行っている間以外は常に両親が揃っている状態でしたので、次男が生まれたことで寂しい思いをさせることが無かったことは良かったと思います。2ヶ月間ではありましたが、家族みんなで赤ちゃんのお世話をしていこうね、という意識付けがスムーズに出来たと感じています。また、食事の準備のために、スーパーなどで買い物をする必要があり、加工食品に限らず生鮮など他の部門の商品の価格などの知識がついたことで、普段の仕事に活かせることもありました。

●これから育児短時間勤務を考えている方へ

ほとんどの場合、男性の収入が家計の主軸となっていると思います。育児休業にしても短時間勤務にしても当然収入は減りますので、余程の蓄えが無い限り男性が長期に渡りそういった制度を活用するのは、個人的には難しい様に思います。現在は妻も仕事に復帰していますが、保育園のお迎えは妻にお願いしていますので、日々残業ができないというプレッシャーの中で勤務していると思いますし、子供が病気で保育園を休まなければならない場合でも妻が会社を休んでくれることの方が多いです。まだまだ育児については女性にかかる負担の方が大きいというのが現状で、特に夫婦共働きの場合は、それが大きなストレスになっていることも多いと思います。それぞれの家庭で一番良い方法は違うとは思いますが、男性が短い期間でも育児の制度を活用することで夫婦のストレス軽減になるのであれば、選択肢のひとつにしてもいいのでは、と思います。

地域社会との関わり

西日本豪雨災害への義援金

2018年7月に発生した西日本豪雨災害により被害に遭われた皆さまに心よりお見舞い申し上げます。犠牲になられた方々およびご遺族の皆さまに対し深くお悔やみを申し上げます。

当社・当社グループ会社・親和会会員・従業員は、被災者の皆さまの救援や被災地の復興のため5,785,500円を義援金として「公益財団法人 神戸新聞厚生事業団」を通じて寄付いたしました。

公益財団法人 神戸新聞厚生事業団様より、感謝状をいただきました。



被害地域の皆さまが、一日も早く安全・安心な生活を取り戻されますよう、当社も皆さまの生活と環境に貢献するべく企業活動に取り組んでまいります。

「がんばろう日本」復興支援商品

当社は、2011年3月に発生した東日本大震災をきっかけに、被災された方々を支援するための復興支援商品「カンピーファミリーサイズジャム」を2011年6月から製造・販売しており、2018年度は、東日本大震災・西日本豪雨で被災された方へ寄付させていただきました。今後も被災地の復興を願い、当商品をご購入いただいたお客さまの気持ちと義援金をお預かりし、被災地の義援金窓口を通じて寄付させていただきます。これからも被災された皆さまのお役に立てるよう全力で取り組んでまいります。



詳しくはこちら

<http://www.katosangyo.co.jp/kanpy/item/>



「がんばろう日本」と題して、商品の売上から1個当たり3円を被災地に寄付支援しています。



カンピーファミリーサイズジャム780g

私たちの社

グリーンウッド基金 ーグリーン活動ー

当社グループで実施しているクリーン活動(周辺地域の清掃ボランティア活動)を、会社が評価する仕組みで、賛助金を拠出して積み立てる「KATOグリーンウッド基金」を設立し、障がい者の方々や将来を担う子どもたちを支援する活動など、幅広く社会に役立てています。

※グリーンウッド基金寄付先 (抜粋)

- 国連WFP協会
- 公益社団法人 セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン
- あしなが育英会
- 認定特定非営利活動法人 児童虐待防止全国ネットワーク
- 日本盲導犬協会
- 認定NPO法人 フードバンク関西

従業員のボランティアにより事業所周辺など公共エリアの清掃活動を実施しています。



エコキャップ運動

当社グループでは、ペットボトルのキャップの売却益で発展途上国の子どもたちにワクチンを贈る「エコキャップ運動」を推進しています。

2018年度は、112,424個を回収しました。



認定NPO法人 世界の子どもにワクチンを日本委員会 (JCV) の活動を、事業者を通じて支援しています。



会貢献活動

地域社会との関わり

巻心ECOプロジェクトへの参加

東南アジア等に分布しているマングローブは、他の植物と比べ二酸化炭素の吸収量が多く、地球温暖化の抑制のためには非常に大切な植物です。しかし、「エビ養殖地のための乱開発」「薪炭材としての乱伐」「観光開発」などにより減少しているといわれています。そうした中、当社では使い終わったテープの巻芯を集め、「再資源化」し、その売却益をマングローブの植樹活動に役立てている「巻心ECOプロジェクト」に賛同し、参加しています。

今後も、地球温暖化抑制、自然環境保護のため、全社で参加していきます。



マングローブ



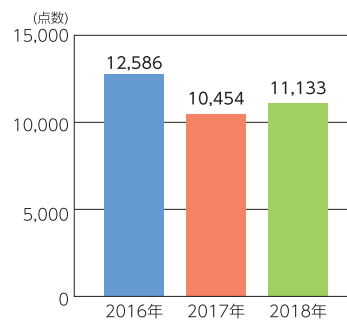
感謝状

ベルマーク運動への参加

ベルマーク運動は「すべての子どもに等しく、豊かな環境のなかで教育を受けさせたい」という願いから1960年に始まったボランティア運動です。当社では、2015年よりベルマーク運動に参加し、集めたベルマークは、東日本大震災で津波被害にあった仙台臨空センター近隣の岩沼小学校へ寄贈しています。

今後も、ベルマーク運動に対する理解を広め、将来を担う子どもたちへの教育環境を支援していきます。

■寄付推移



回収箱

工場見学受入れ

当社の製造部門である上郡工場では近隣の小学校の工場見学を受入れています。

当日、児童の皆さんは、工場紹介の映像を観たあと、見学通路からジャムの充填や包装作業が、機械により自動的に行われている様子や働いている従業員の作業を見学され、その様子を一生懸命書きとめていました。見学後には、たくさんの質問も出て、工場でのモノづくりについて色々なことを学習していただけたと思います。

また、工場では製品の製造過程で使用した水の多くを浄化した後に、近隣の千種川へ放流しているため、水を通じて自然環境への配慮も大切な役割であることを伝えています。



工場製造ライン

今後も、「モノづくりの大切さ」を児童の皆さんにお伝えしていくとともに、その役割を通じて地域貢献に取り組んでいきます。

■受入れ実績

実施月	学校名	人数
10月	上郡町立上郡小学校	36名
11月	上郡町立山野里小学校	43名



感謝状

グループ会社の取り組み

龍田神社 秋季祭への寄付 (株)植嶋

奈良県生駒郡に本社のある植嶋では、地域社会貢献として近隣の龍田神社で行われる秋季祭への寄付を行っています。この秋季祭は10月の第3土曜・日曜の2日間にわたり秋の豊作を感謝する大祭として行われる行事で、初日の宵宮祭では地元の太鼓台7台が宮入し、お祓いを受けます。本祭となる2日目は、神事が営まれたあと、神幸祭が行われ法被姿の住民の方々が2台の神輿を引いて神社近くを練り歩きます。

今後も、地域と歩む企業として古き良き文化の継承を支えていきます。



龍田神社

くみやまマラソンへの協賛 マンナ運輸(株)

マンナ運輸の本社がある京都府久御山町では、宇治川と木津川に挟まれた久御山町の自然の景観を満喫しながら、健康の保持増進、参加者の交流等を目的とした「くみやまマラソン」が開催されています。マンナ運輸では2016年より協賛し、これまでも従業員が家族で参加するなど他の参加者や沿道の応援者の方々とのコミュニケーションを大切にしてきました。

地域の方々とのコミュニケーションの機会として、大会に協力していきます。



くみやまマラソン

職場体験受入れ

当社グループでは地域社会貢献の一環として、近隣の中学・高校からの職場体験を受入れています。

当社の製造拠点である上郡工場では、ジャムの製造ラインでの業務を、加工拠点である乾物部では、海苔および椎茸の選別から袋詰めの業務をそれぞれ体験していただきました。また、グループ会社の(株)植嶋では物流センター内での入出荷作業を体験いただき、商品の流通過程を学んでいただきました。

将来を担う学生の皆さんに職場体験を通じて、仕事の楽しさ、意義、当社グループや卸売業を含む社会の仕組みを学んでいただける場を提供していきます。

受入れ実績

実施月	学校名	事業所名
5月	西宮市立西宮浜中学校	加藤産業(株) 乾物部
6月	上郡町立上郡中学校	加藤産業(株) 上郡工場
7月	兵庫県立佐用高校	
10月	兵庫県立相生産業高校	
10月	兵庫県立上郡高校	
11月	斑鳩町立斑鳩中学校	(株)植嶋 近畿物流センター

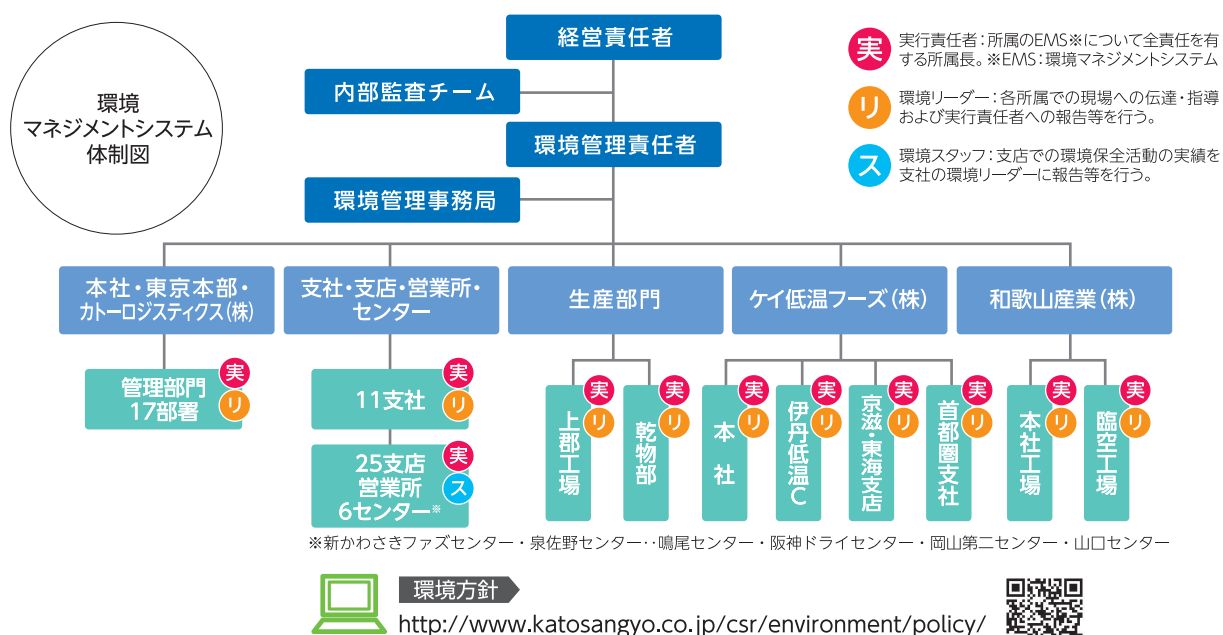


乾物部での職場体験

環境マネジメント

環境マネジメント体制

当社グループでは、「加藤産業グループ環境方針」に沿った環境保全活動を実践することにより、持続可能な社会の構築を目指しています。そのために、国際規格であるISO14001に基づく環境マネジメントシステムを構築し、さまざまな取り組みを推進しています。



外部認証機関による審査と結果

ISO14001認証維持のため、認証機関である「一般財団法人 日本品質保証機構 (JQA)」による年1回の定期審査を受けています。

2018年度は、不適合0件、評価できる取り組み(グッドポイント)4件、改善が推奨される事項(改善の機会)が7件ありました。改善が推奨される事項に関しては、それぞれの改善方法を検討し、手順等を変更することにより、マネジメントシステムへの取り込みを行いました。

内部環境監査の実施

ISO14001の認証事業所では、外部審査機関による審査とは別に、内部環境監査を定期的に行っています。内部環境監査は、「内部環境監査規程」に則り、客観性や独立性を確保するために、CSR推進部(旧環境管理部)が実施しています。

2018年度は、2018年5月16日～22日にかけて17部署にて実施しました。監査にあたっては、前年の外部審査や内部環境監査の結果をもとにした、各部署ごとの重点ポイントを盛り込んだ「チェックリスト」を作成し実施しました。



外部審査



外部審査

環境法規制遵守状況

当社グループでは、「環境測定管理規程」に則り、部署ごとに環境関連法規制の遵守状況を評価・確認しています。また、内部環境監査時にも遵守状況の確認を行っています。

2018年度は、環境関連法規制に関して法令違反や環境に影響を与える事故の発生はありませんでした。

環境教育

当社グループでは、環境へのリスクを低減するための環境教育を従業員に対して継続的に実施しています。

各部署での環境活動の推進役を対象とした“環境リーダー研修”や階層別教育である“新入社員研修”に環境教育を盛り込んでいます。また、当社グループの主要な環境リスクである廃棄物については、「契約書の締結」「マニフェスト管理」等を担当する従業員には、必要な力量を修得するための教育を実施しています。

今後も、環境教育体系の見直しを行い、階層別・職能別の環境教育の充実を図り、従業員の環境知識と意識の向上を目指します。



新入社員研修



イントラネット

教育資料

環境リスクへの対応

当社では、事業活動に伴って発生する産業廃棄物について、収集運搬業者および処分業者の選定と継続的な管理、マニフェスト(産業廃棄物管理票)の適切な運用を徹底し、適正に処理を行うよう努めています。特にマニフェストの適切な運用を行い、廃棄物処理における適法性を高めていくために、電子マニフェストを導入し、その運用を徹底しています。

また、排出事業者としての責任を果たすために、各事業所で委託している処分業者について、社内でも定めたルールおよび頻度にて現地確認を実施し、適正処理が行われるよう継続的な管理を行っています。



処分場現地確認



処分場現地確認

低炭素社会実現のために

基本的な考え方

地球温暖化が進むと、気温が上昇するだけでなく地球全体の気候が大きく変化します。既に世界各地では、そのさまざまな影響が現れ始めており、自然環境や人の暮らしにも重大な問題を引き起こしています。こうした問題は、温暖化への対策を十分に行わない場合、さらに深刻化し、地球規模の深刻な被害をもたらす危険性が指摘されています。

当社グループでは、地球温暖化への取り組みを最重要課題と位置づけ、「エネルギー使用を減らす取り組み:省エネ」および「再生可能エネルギーを創る取り組み:創エネ」により、総合的にCO₂排出量の削減に取り組み、低炭素社会の実現を目指しています。

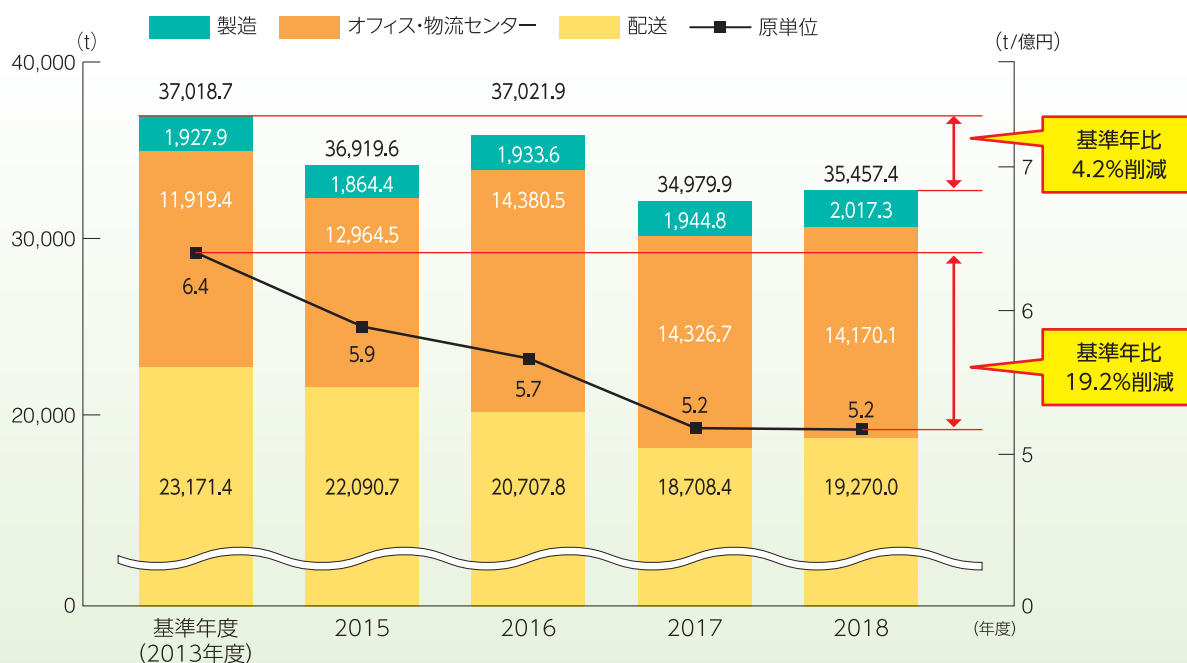
エネルギー使用に伴うCO₂排出量の削減

当社では、2013年度を基準年度とした中期目標を設定し、エネルギー使用に伴うCO₂排出量を削減するため、「製造」「オフィス・物流センター」「配送」の事業活動のシーンごとに継続的に取り組んでいます。

■主な取り組み

製 造	オフィス・物流センター	配 送
●省エネ型ボイラへの更新 ●省エネ型空調設備への更新 ●LED照明設備への更新	●LED照明設備への更新 ●省エネ型空調設備への更新 ●デマンド監視システムの導入 ●冷凍・冷蔵設備の改修	●配送頻度の削減 ●店舗到着時間の緩和 ●効率的な配送コースの選定 ●積載効率の改善

■CO₂排出量削減状況



2019年度以降の取り組み

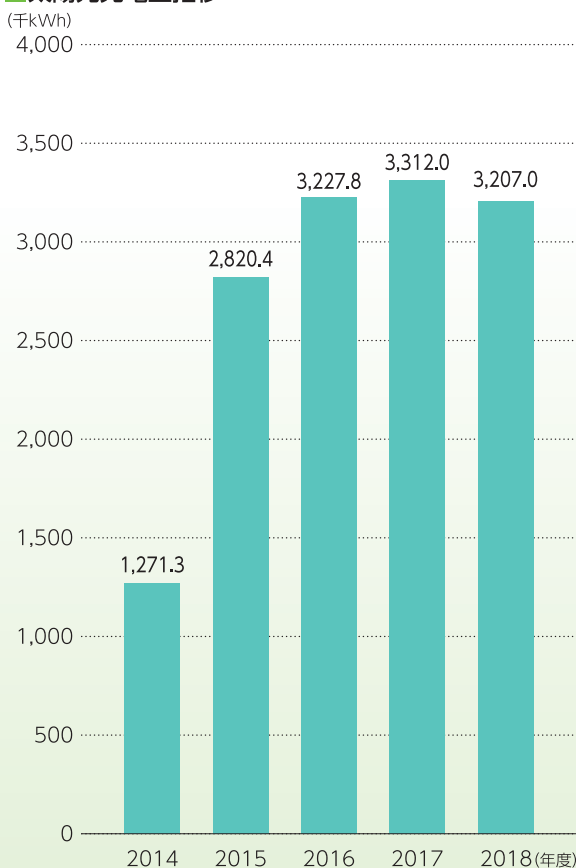
当社では2022年度までに、全国約40の事業所において、照明設備をLED照明に切り替えていきます。この取り組みにより、約2,000tのCO₂排出量の削減を見込んでいます。

2018年度の「オフィス・物流センター」部門のCO₂排出量である14,170.1tと比較すると14.2%削減することが可能となります。

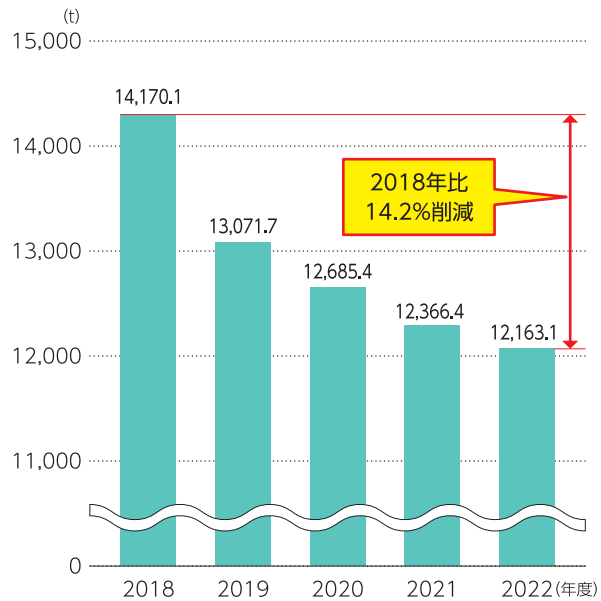
再生可能エネルギーの創出

当社グループの事業活動から排出されるCO₂の削減だけでなく、再生可能エネルギーを創る取り組みも推進することにより、総合的なCO₂排出量の削減に取り組んでいます。全国の9つの事業所の屋根に、合計で2,784kWの発電容量の太陽光発電システムを設置しています。これまで累計での売電量は13,838.6kWhとなり、一般家庭が1年間に使用する電気使用量に置き換えた場合、約3,850軒分に相当します。

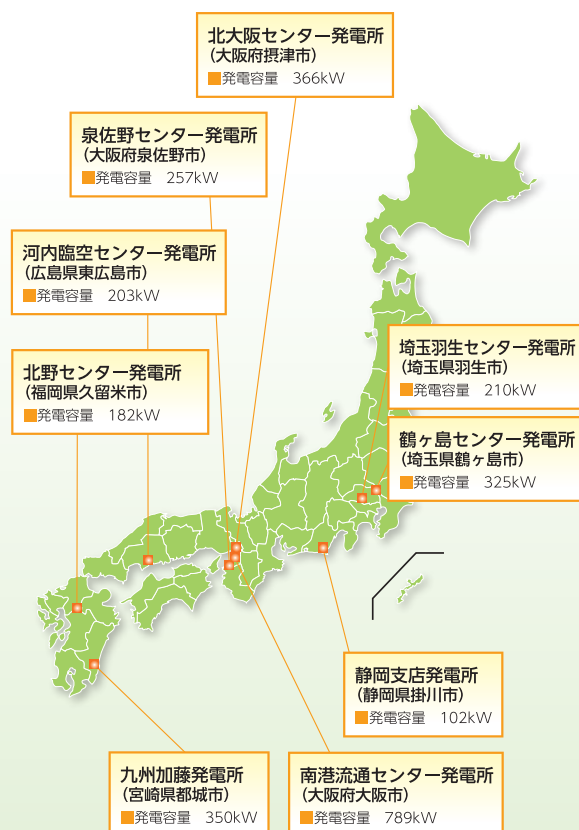
■太陽光売電量推移



■LED照明導入によるCO₂排出量削減見込

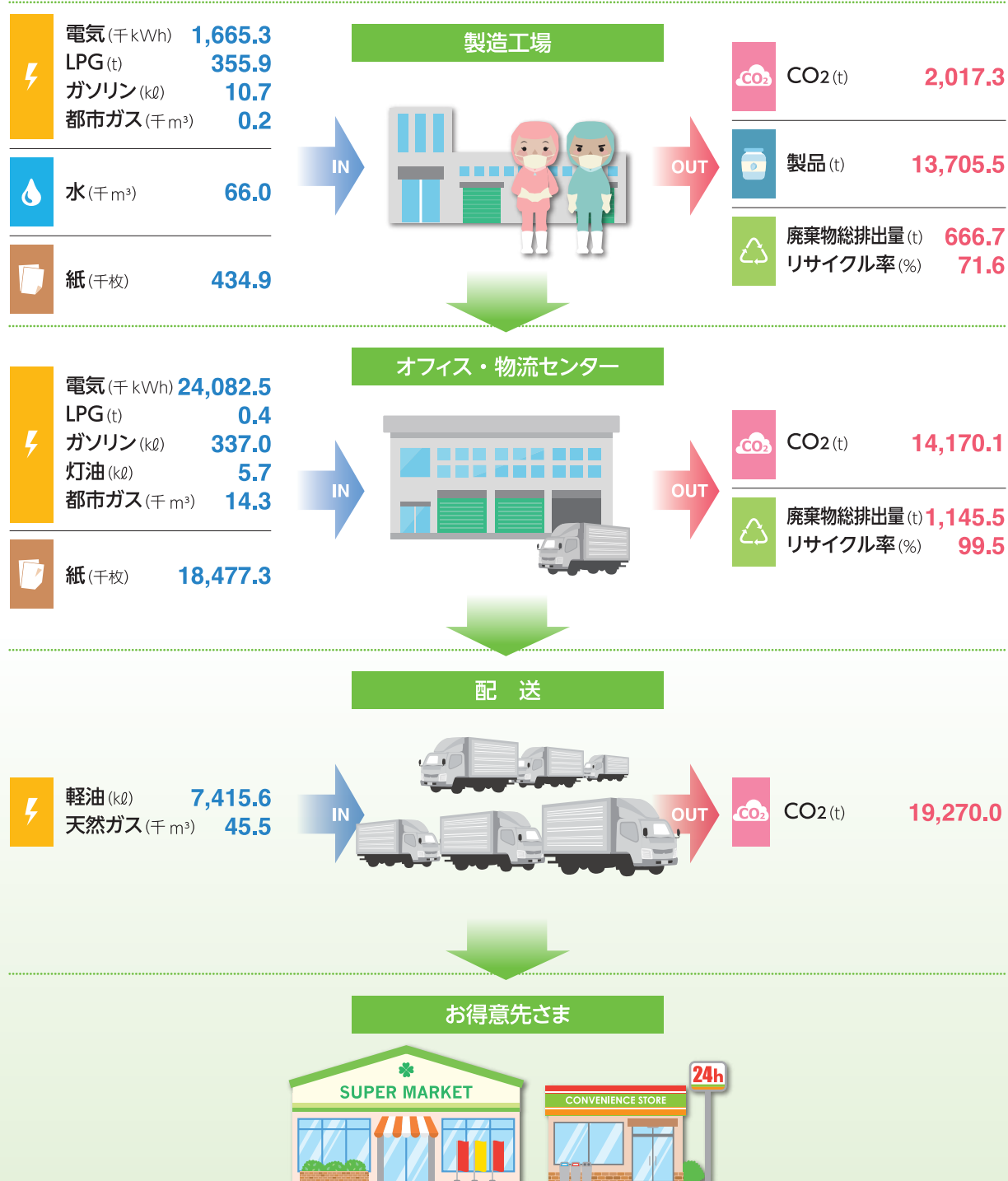


■太陽光発電設置拠点



環境負荷の全体像

当社グループは、事業活動で発生する環境負荷を把握するとともに、環境マネジメントシステムを活用し低減すべく取り組んでいます。



会社情報／株式情報

2018年9月30日現在

会社概要

名称	加藤産業株式会社
設立	1947年(昭和22年)8月22日
本社	兵庫県西宮市松原町9番20号
事業内容	総合食品卸売業、カンピー製品製造発売元
資本金	59億3,405万円
従業員数	1,036名

主要グループ会社

会社名	事業内容	売上高 (百万円)
国内	◎ 三陽物産(株)	酒類・食品卸売業 129,764
	◎ ケイ低温フーズ(株)	低温食品卸売業 101,293
	◎ ヤタニ酒販(株)	酒類・食品卸売業 57,895
	◎ カトー菓子(株)	菓子卸売業 7,202
	◎ 九州加藤(株)	食品卸売業 7,180
	◎ (株)植嶋	菓子卸売業 5,121
	◎ Lein Hing Holdings Sdn. Bhd.	日用雑貨・食品卸売業 641 百万MYR ※1
	◎ Naspac Marketing Pte.Ltd.	食品卸売業 34,428 千SGD
	◎ Toan Gia Hiep Phuoc Trading Co., Ltd.	食品卸売業 191,219 百万VND
	◎ Kato Sangyo Vietnam Co., Ltd.	食品卸売業 223,080 百万VND
海外	○ 上海加産貿易有限公司	食品卸売業 129 千人民币 ※2
	△ 深圳華新創展商貿有限公司	食品卸売業 179,083 千人民币
	◎ マンナ運輸(株)	運送業 5,602
物流	◎ カトーロジスティクス(株)	運送業 4,376
	◎ 和歌山産業(株)	食品製造業 3,711
メーカー	○ 兵庫興農(株)	食品製造業 1,185
	○ (株)アドバンス・キッチン	飲食業 295
外食	◎ 加藤不動産(株)	損害保険代理店業 223
	◎ 加藤SCアジアインベストメント(株)	海外事業投資業 —
その他		

◎=連結子会社、○=持分法適用非連結子会社、△=持分法適用関連会社

※1 Lein Hing Holdings Sdn. Bhd.の売上高はLein Hingグループの6ヵ月間の数字を表記。

※2 上海加産貿易有限公司の売上高は4ヵ月間の数字を表記。

株主優待

毎年3月31日(中間期末日)現在の株主名簿に記載された1単位(100株)以上保有されている株主さま1名につき、当社オリジナル製品「GREEN WOOD手造りジャム」1セットを贈呈いたします。家庭でつくるように、果実と糖と果汁のみで煮詰めました。果実たっぷり、当社が自信を持ってお勧めする製品です。

株式の状況

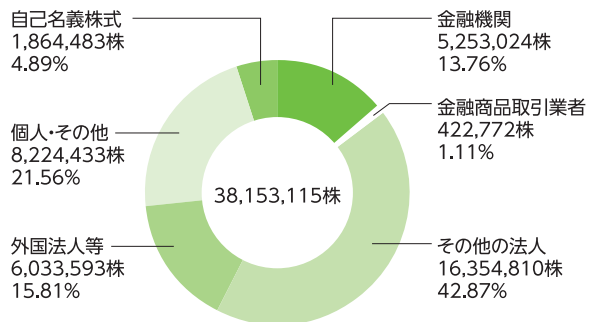
発行可能株式総数	72,000,000株
発行済株式の総数	38,153,115株
株主数	6,421名(内、単元株所有者数:6,063名)

大株主 (上位10名)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
三井物産株式会社	3,153	8.68
住友商事株式会社	1,931	5.32
三菱商事株式会社	1,787	4.92
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,009	2.78
加藤和弥	953	2.62
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	935	2.57
株式会社加藤興産	850	2.34
キューピー株式会社	841	2.31
ハウス食品グループ本社株式会社	838	2.31
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	812	2.23

※当社は自己株式1,864,483株を保有しておりますが、上記大株主から除外しております。
持株比率は自己株式(1,864,483株)を控除して計算しております。

所有者別分布状況



贈呈基準・内容

保有株式数に応じて下記の基準で当社商品を贈呈いたします。

【所有株式数100株以上】

- いちごジャム ●ブルーベリージャム
- オレンジマーマレード
- (各320g) 2,200円相当



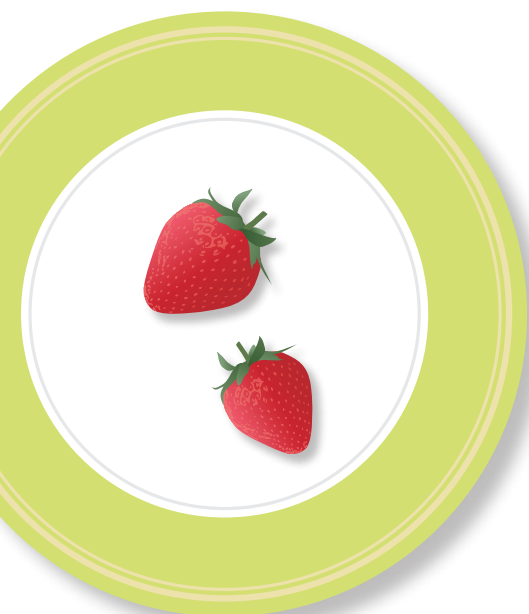
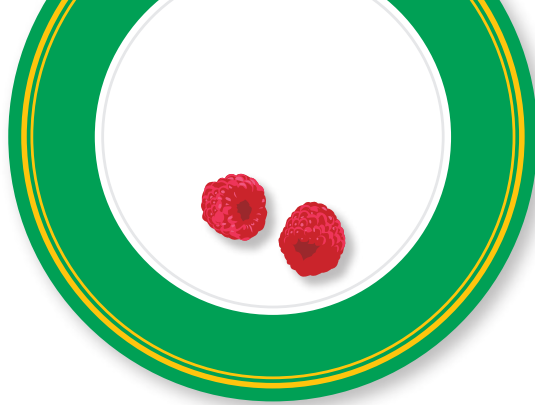
【所有株式数1,000株以上】

- いちごジャム
- ブルーベリージャム
- (各530g) 3,820円相当



詳しくはこちら <http://www.katosangyo.co.jp/>





加藤産業株式会社 CSR推進部

〒662-8543 兵庫県西宮市松原町9番20号
TEL.0798-33-7712 FAX.0798-22-5637
ホームページ <http://www.katosangyo.co.jp>



- 用 紙：琵琶湖の環境保全活動を支援する寄付金付びわ湖環境ペーパー 適切に管理された森林の木材を利用したFSC®認証用紙
- インキ：米ぬか油を使用した植物油インキ
- 印 刷：有害な廃液を排出しない水なし印刷
- 製造、廃棄時に発生するCO₂をカーボン・オフセット済
- CO₂排出量：541.0g/部